

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成24年3月21日至平成24年6月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営管理本部長 森山 明
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営管理本部長 森山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年9月21日 至平成23年6月20日	自平成23年9月21日 至平成24年6月20日	自平成22年9月21日 至平成23年9月20日
売上高 (千円)	9,846,148	12,712,952	13,065,954
経常利益 (千円)	800,857	1,214,715	1,031,469
四半期(当期)純利益 (千円)	395,337	1,074,441	537,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	392,101	1,083,493	538,057
純資産額 (千円)	10,201,749	11,259,350	10,347,705
総資産額 (千円)	14,962,798	17,721,965	15,352,858
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.95	214.15	107.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.71	213.56	107.03
自己資本比率 (%)	68.2	63.5	67.4

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年3月21日 至平成23年6月20日	自平成24年3月21日 至平成24年6月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.23	114.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第39期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社は、ベトナムに現地法人、MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. を設立いたしました。また、平成24年4月2日付で高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工を行っているテクノス株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（前田工織株式会社）及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<環境資材事業>

平成23年12月に設立したMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD. を環境資材事業に加えております。
経済成長の著しい東南アジアにおけるインフラ整備の需要に対応することを目的として設立しております。

<テクニカルサービス事業>

平成24年4月に連結子会社化したテクノス株式会社をテクニカルサービス事業に加えております。
当社及びテクノス株式会社が協働して研究開発を行うことにより、開発時間を短縮し、顧客ニーズへのタイムリーな対応が可能になります。また、取扱商材のラインアップの拡充により、両社の業容拡大を目指してまいります。

<その他の事業>

不織布事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、終了した契約は以下のとおりであります。

技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	主な契約内容	契約期間
前田工織(株)	帝人ファイバー(株)	帝人ファイバー(株)商標登録「エコペット」等の使用許諾。 当社の袋体商品(ボトルユニット)の材料として使用することの許諾。	平成19年5月1日から 平成23年4月30日まで (注)

(注) 契約更新協議中となっておりますが、帝人ファイバー(株)から当社への平成24年5月17日付商標譲渡契約により、終了しております。

なお、平成24年2月20日開催の取締役会決議に基づき、同日付でテクノス株式会社(福井県南条郡、資本金30,000千円、代表取締役 岩崎貞夫)の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成24年4月2日付で同社の全株式を取得いたしました。株式譲渡契約の詳細は、『第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)』に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による堅調な内需に水を差しかねなかった夏場の電力供給不安も当面は回避されました。一方で、消費税増税をめぐる政局の混乱、株式相場の低迷、欧州債務危機の影響による円高圧力、新興諸国の景気減速など、内外の圧力により景気の先行きは予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当社グループの主事業である環境資材事業におきましては、被災地に対して復興関連資材を安定供給することで、当社の使命を果たしてまいりました。また、前期から引き続き、子会社北原電牧株式会社の業績は好調に推移いたしました。

テクニカルサービス事業におきましては、当第3四半期に子会社化したテクノス株式会社との相乗効果を発揮すべく、融合を図ってまいりました。

その他の事業の業績は、前四半期から引き続き概ね順調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,712百万円(前年同四半期比29.1%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,196百万円(同53.2%増)、経常利益は1,214百万円(同51.7%増)となりました。なお、四半期純利益は、平成24年4月2日にテクノス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、負ののれん発生益468百万円を特別利益に計上したこともあり、1,074百万円(同171.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(環境資材事業)

環境資材事業では、厳しい経営環境に変化はありませんでしたが、復興関連資材の需要が本格的に出てきたことに加え、子会社北原電牧株式会社を取り扱う鳥獣害対策製品が順調でありました。この結果、売上高は11,446百万円(前年同四半期比30.3%増)、営業利益は1,482百万円(同46.3%増)となりました。

(テクニカルサービス事業)

テクニカルサービス事業では、当第3四半期に子会社化したテクノス株式会社の業績が加わり、売上高は693百万円(前年同四半期比30.0%増)、営業利益は131百万円(同4.1%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業の業績は、概ね順調に推移した結果、売上高は572百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は27百万円(同85.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,369百万円増加し、17,721百万円となりました。これは主に、現金及び預金が385百万円、受取手形及び売掛金が1,226百万円、たな卸資産が255百万円、有形固定資産が576百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,457百万円増加し、6,462百万円となりました。これは主に、短期借入金が900百万円、未払金が142百万円、未払法人税等が179百万円、賞与引当金が141百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ911百万円増加し、11,259百万円となりました。これは主に、利益剰余金が886百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、テクノス株式会社の子会社化に伴い、当社グループのテクニカルサービス事業の従業員数は、76名増加しております。

なお、従業員数は正社員・準社員(グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を除く。)の総数であり、使用人兼務取締役を除いております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,035,760	5,035,760	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	5,035,760	5,035,760	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月21日～ 平成24年6月20日 (注)	16,000	5,035,760	5,480	1,043,787	5,480	1,003,415

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,034,700	50,347	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 760	-	-
発行済株式総数	5,035,760	-	-
総株主の議決権	-	50,347	-

【自己株式等】

平成24年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月21日から平成24年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,629,062	3,014,222
受取手形及び売掛金	4,779,257	6,005,346
商品及び製品	1,561,263	1,923,644
仕掛品	222,234	281,507
原材料及び貯蔵品	1,248,339	1,082,234
繰延税金資産	200,381	289,504
その他	84,584	35,569
貸倒引当金	12,601	25,144
流動資産合計	10,712,523	12,606,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,168,314	3,898,459
減価償却累計額	2,070,386	2,471,899
建物及び構築物(純額)	1,097,927	1,426,560
機械装置及び運搬具	2,315,697	2,899,404
減価償却累計額	1,949,844	2,458,844
機械装置及び運搬具(純額)	365,853	440,559
土地	1,546,710	1,763,444
建設仮勘定	124,780	67,093
その他	963,389	1,087,280
減価償却累計額	862,265	971,834
その他(純額)	101,124	115,446
有形固定資産合計	3,236,397	3,813,104
無形固定資産		
のれん	264,619	208,421
ソフトウェア	46,674	299,922
ソフトウェア仮勘定	219,520	2,604
その他	21,102	20,304
無形固定資産合計	551,917	531,252
投資その他の資産		
投資有価証券	321,786	224,168
繰延税金資産	372,425	338,387
その他	186,317	216,165
貸倒引当金	28,508	7,997
投資その他の資産合計	852,020	770,723
固定資産合計	4,640,334	5,115,080
資産合計	15,352,858	17,721,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,873,225	2,828,310
短期借入金	-	900,000
1年内返済予定の長期借入金	-	24,928
未払金	566,368	708,573
未払法人税等	148,120	327,664
賞与引当金	300,549	441,884
設備関係支払手形	124,121	18,780
その他	100,271	179,374
流動負債合計	4,112,656	5,429,516
固定負債		
長期借入金	-	28,750
繰延税金負債	46,046	38,284
役員退職慰労引当金	622,166	667,842
退職給付引当金	223,265	297,406
その他	1,019	815
固定負債合計	892,496	1,033,098
負債合計	5,005,152	6,462,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,567	1,043,787
資本剰余金	995,195	1,003,415
利益剰余金	8,326,741	9,213,129
自己株式	162	397
株主資本合計	10,357,340	11,259,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,635	3,856
為替換算調整勘定	-	3,273
その他の包括利益累計額合計	9,635	583
純資産合計	10,347,705	11,259,350
負債純資産合計	15,352,858	17,721,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年6月20日)
売上高	9,846,148	12,712,952
売上原価	6,081,658	8,096,223
売上総利益	3,764,489	4,616,728
販売費及び一般管理費	2,983,564	3,420,459
営業利益	780,925	1,196,269
営業外収益		
受取利息	5,132	3,104
受取配当金	1,369	1,881
為替差益	-	9,388
業務受託料	4,766	-
保険解約返戻金	6,626	-
受取保険金	-	3,661
その他	5,472	4,797
営業外収益合計	23,367	22,833
営業外費用		
支払利息	1,390	2,871
減価償却費	1,557	1,466
その他	487	49
営業外費用合計	3,434	4,387
経常利益	800,857	1,214,715
特別利益		
固定資産売却益	20	157
投資有価証券売却益	58	-
負ののれん発生益	-	468,343
貸倒引当金戻入額	14,812	-
特別利益合計	14,891	468,501
特別損失		
固定資産売却損	217	8,211
固定資産除却損	166	1,940
投資有価証券売却損	395	875
投資有価証券評価損	16,170	21,782
ゴルフ会員権売却損	-	5,064
その他	600	1,405
特別損失合計	17,549	39,281
税金等調整前四半期純利益	798,199	1,643,934
法人税、住民税及び事業税	436,223	578,662
法人税等調整額	33,361	9,169
法人税等合計	402,862	569,493
少数株主損益調整前四半期純利益	395,337	1,074,441
四半期純利益	395,337	1,074,441

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	395,337	1,074,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,235	5,778
為替換算調整勘定	-	3,273
その他の包括利益合計	3,235	9,051
四半期包括利益	392,101	1,083,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,101	1,083,493

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年9月21日 至 平成24年6月20日)
連結の範囲の重要な変更 第1 四半期連結会計期間より、新たに設立したMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.を連結の範囲に含めております。また、当第3 四半期連結会計期間において、株式取得により子会社化したテクノス株式会社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年9月21日 至 平成24年6月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年9月21日に開始する連結会計年度から平成26年9月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年9月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は52,455千円減少し、法人税等調整額は52,483千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年6月20日)	
減価償却費	264,100千円	減価償却費	312,862千円
のれんの償却額	45,297千円	のれんの償却額	56,197千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 取締役会	普通株式	112,628	45.00	平成22年9月20日	平成22年12月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月21日 至平成24年6月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 取締役会	普通株式	112,760	22.50	平成23年9月20日	平成23年12月19日	利益剰余金
平成24年4月2日 取締役会	普通株式	75,292	15.00	平成24年3月20日	平成24年5月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月21日至平成23年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境資材 事業	テクニカル サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,785,846	533,513	9,319,359	526,788	9,846,148	-	9,846,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	29	35	124,348	124,383	124,383	-
計	8,785,851	533,543	9,319,395	651,136	9,970,531	124,383	9,846,148
セグメント利益	1,013,399	126,011	1,139,410	14,748	1,154,158	373,233	780,925

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 373,233千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 374,733千円が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、北原電牧株式会社の株式を取得したため、環境資材事業セグメントにてのれんを認識しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、87,197千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月21日至平成24年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境資材 事業	テクニカル サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,446,928	693,444	12,140,373	572,579	12,712,952	-	12,712,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,017	2,165	12,183	135,345	147,528	147,528	-
計	11,456,946	695,609	12,152,556	707,924	12,860,480	147,528	12,712,952
セグメント利益	1,482,851	131,150	1,614,002	27,320	1,641,322	445,052	1,196,269

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 445,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「テクニカルサービス事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、テクノス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、テクニカルサービス事業セグメントにおいて負ののれんを認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、468,343千円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年3月21日至平成24年6月20日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 テクノス株式会社

事業の内容 高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びテクノス株式会社が協働して研究開発を行うことにより、開発時間を短縮し、顧客ニーズへのタイムリーな対応が可能になります。また、取扱商材のラインアップの拡充により、両社の業容拡大が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成24年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

テクノス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてテクノス株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月2日から平成24年6月20日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	被取得企業の株式	815,400千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,682千円
取得原価		817,082千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

468,343千円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円95銭	214円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	395,337	1,074,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	395,337	1,074,441
普通株式の期中平均株式数(株)	5,007,161	5,017,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	78円71銭	213円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,622	13,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年4月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....75百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年5月21日

(注) 平成24年3月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 1日

前田工織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成23年9月21日から平成24年9月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年3月21日から平成24年6月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月21日から平成24年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成24年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。